

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月29日

セキスイ健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	61945
組合名称	セキスイ
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

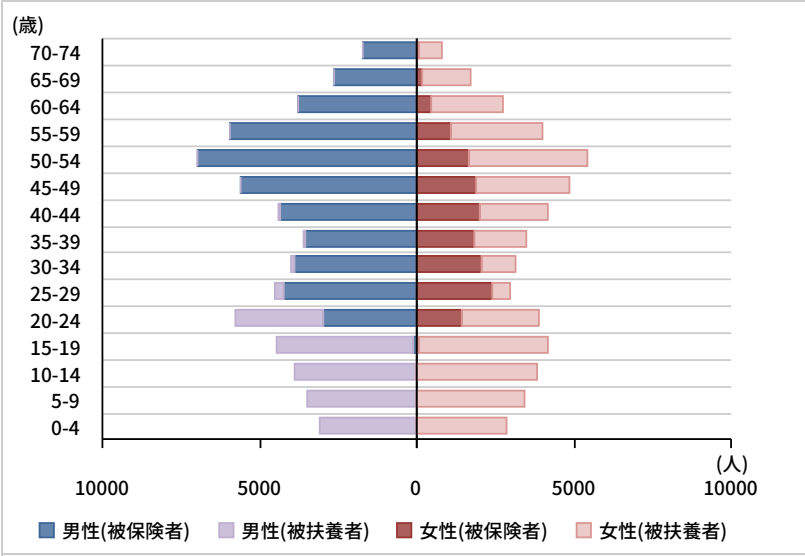
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	60,850名 男性75% (平均年齢47歳)* 女性25% (平均年齢40歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険者数	2,640名	-名	-名
加入者数	114,450名	-名	-名
適用事業所数	174カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	630カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	9‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	2	41	-	-	-	-
事業主	産業医	1	300	-	-	-	-
	保健師等	35	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	43,316 / 53,368 = 81.2 %	
	被保険者	35,259 / 37,070 = 95.1 %	
	被扶養者	8,057 / 16,298 = 49.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	3,207 / 7,932 = 40.4 %	
	被保険者	3,184 / 7,412 = 43.0 %	
	被扶養者	23 / 520 = 4.4 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	72,137	1,185	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	68,710	1,129	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	13,500	222	-	-	-	-
	疾病予防費	2,014,420	33,105	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	214,363	3,523	-	-	-	-
	小計 …a	2,383,130	39,164	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	40,887,391	671,937	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	5.83		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	114人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,975人	25～29	4,204人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,877人	35～39	3,560人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4,344人	45～49	5,612人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	6,986人	55～59	5,928人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3,799人	65～69	2,653人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1,734人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	45人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,400人	25～29	2,394人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,063人	35～39	1,817人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,998人	45～49	1,906人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,683人	55～59	1,085人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	485人	65～69	149人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	39人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	3,072人	5～9	3,459人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,874人	15～19	4,337人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,784人	25～29	314人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	108人	35～39	76人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	35人	45～49	23人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	23人	55～59	18人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	16人	65～69	7人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	16人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,859人	5～9	3,444人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,831人	15～19	4,089人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,467人	25～29	555人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,072人	35～39	1,664人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,197人	45～49	2,967人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,768人	55～59	2,926人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,276人	65～69	1,521人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	740人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 1.被保険者数6万超、加入者数11万超と比較的大規模である。
- 2.男女比が3：1と男性の比率が高い。
- 3.30～40歳の人数が少なく、特定保健指導対象者にも影響があると考えられる。
- 4.全国に600以上の事業所があるため、40人の業務委託の保健師でカバー。
- 5.被扶養者の特定保健指導実施率が低い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・現役社員の特定保健該当率が減少しない。
- ・主婦、退職者健診の受診率が伸びない。
- ・加入員への健康情報発信が不十分である。
- ・事業主と協働した保健事業への取組が遅れている。

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	事業所健康度の可視化（ヘルスアップ・レポートの配布）
------	----------------------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌ヘルシーライフの発行
保健指導宣伝	ホームページ活用による健康情報の提供
疾病予防	ヘルスアップ補助制度の新設
疾病予防	従業員へのWebによる情報提供

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診(現役社員)
特定健康診査事業	特定健診(主婦・退職者)
特定保健指導事業	特定保健指導(現役社員)
特定保健指導事業	特定保健指導(主婦・退職者)
疾病予防	健康診断(現役社員)
疾病予防	健康診断(主婦・退職者)
疾病予防	重症化予防面接指導の実施
疾病予防	健康ナビの実施
疾病予防	健康管理システムの導入
疾病予防	健康管理事業の再構築(セキスイ生活習慣病健診)
疾病予防	糖尿病重症化予防(前期高齢者)の実施
疾病予防	健康電話相談
その他	後発医薬品転換促進
その他	柔整医療費抑制
予算措置なし	セキスイ・ヘルサポート・ネットワーク(SHN)の提供
予算措置なし	ストレスチェックの実施支援
予算措置なし	薬剤斡旋

事業主の取組

1	健康診断(現役社員)
2	メンタルヘルス対策
3	復職支援プログラム
4	禁煙対策
5	海外赴任のための予防接種(ワクチン)
6	インフルエンザ予防接種の補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
疾病予防	2	事業所健康度の可視化(ヘルスアップ・レポートの配布)	・事業所の健康リテラシー向上 ・ヘルスアップ教室の実施により特定健診問診結果の改善	全て	男女	18～70	被保険者	0	毎年10月配布	新しい分析システムの導入	・より事業所の組織構成に合わせたレポートの作成 ・わかりやすいレポート ・レポートの活用方法の提案	2
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	機関誌ヘルシーライフの発行	・加入者の健康リテラシー向上 ・保健事業の情報提供を年1回以上掲載 ・現役社員の自宅への持ち帰り率向上 ・Webアクセス数のカウント	全て	男女	18～74	加入者全員	2,069	年2回(2月末・7月末)に発行	・事業所の担当者を紹介 ・紙媒体よりWEBによる発行へ移行	・アクセス件数	3
	2	ホームページ活用による健康情報の提供	・健康リテラシーの向上 ・全従業員への健康情報コンテンツ提供(アクセス数7,500件以上)	母体企業	男女	18～74	加入者全員	421	随時	・保健同人フロンティア社の「みんなの家庭の医学」の提携	・ID登録数、アクセス件数の少なさ	2
疾病予防	5	ヘルスアップ補助制度の新設	・従業員の健康維持・増進および健康リテラシーの向上 ・実施事業所 250事業所以上(参加人数6,000人以上) ・特定健診問診の運動の実施率 70%/以上 ・喫煙率 28.5%以下	全て	男女	18～70	被保険者	2,290	随時	コロナも5類になり、集合形式による開催の再開	・一部の事業所の利用や、テーマに偏り	2
	2,3,4	従業員へのWebによる情報提供	・従業員の健康意識を高め、自発的な健康維持・増進行動を促す ・パーソナル機能(SSP)の登録率80%以上	全て	男女	18～70	被保険者	264	月1回	・すこやかサポートパーソナル限定の情報発信 ・chocoZAPの法人優待の案内	・ID登録者数の少なさ	2
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(現役社員)	生活習慣病の重症化予防	全て	男女	40～70	被保険者	1,213,202	随時	・事業主との共同開催	・100%受診の達成	4
	3	特定健診(主婦・退職者)	生活習慣病の重症化予防	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者	47,595	随時	・健保共同健診による実施 ・KENPOS利用者にはインセンティブを付与 ・さらに早期申込者にもインセンティブ付与	・100%受診の達成	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導(現役社員)	・生活習慣病の重症化予防 ・特定保健指導実施率22.0%以上 ・特定保健指導該当率24.0%未満	全て	男女	40～70	基準該当者	47,455	随時	・データ化の安定化により委託保健師は実施率が上昇	・業者委託分の実施率の低さ	4
	4	特定保健指導(主婦・退職者)	・生活習慣病の重症化予防 ・特定保健指導実施率8.0%以上 ・特定保健指導該当率8.2%未満	全て	男女	40～74	基準該当者	1,552	随時	WEB面接の選択肢追加	低い実施率	1
疾病予防	3	健康診断(現役社員)	・疾病の早期発見・早期治療による医療費の抑制 ・一次健診受診率99%以上	全て	男女	18～70	被保険者	271,516	随時	・事業主との共同開催 ・充実した検査項目	・100%受診の達成	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	健康診断(主婦・退職者)	・疾病の早期発見・早期治療による医療費の抑制 ・主婦(現役社員)の受診率 50%以上 ・退職者の受診率 60%以上	全て	男女	35～74	被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者	182,233	随時	・健保共同健診による実施 ・KENPOS利用者にはインセンティブを付与 ・さらに早期申込、婦人科がん検診にもインセンティブ付与	・低い受診率 ・医療機関数の格差	2
	4	重症化予防面接指導の実施	・実施者の脳血管・心疾患新規発症ゼロ ・要治療者への治療勧奨(継続治療の勧め) ・特定保健指導実施率向上 ・面接指導実施率85%以上 ・治療勧奨者受療率50%以上	全て	男女	35～64	基準該当者	31,640	随時	・データ化の安定化により早期面談～早期報告ができ、保健指導の平準化	事業所間の格差 100%実施	3
	3,4	健康ナビの実施	・40歳到達前に生活習慣の改善 ・健康ナビ実施率90%以上 ・6か月後改善率50%以上	全て	男女	25～39	被保険者	21,094	随時	・データ化の安定化により早期面談～早期報告ができ、保健指導の平準化	事業所間の格差 100%実施	-
	1,2,3,4,8	健康管理システムの導入	・事業主と健保が健康診断の結果データを共同で利用 ・従業員の健康状態がタイムリーに把握 ・健康管理業務の利便性の向上	全て	男女	18～70	被保険者	12,114	導入済み	事業主＝委託保健師＝健保間で健診結果、保健指導状況の情報共有	健康課題発見の活用はできていない	3
	1,3	健康管理事業の再構築(セキスイ生活習慣病健診)	・健診業務く簡略化 ・事業主と健保の役割分担の明確化 ・産業保健スタッフへの支援	全て	男女	18～70	被保険者	0	随時	50人未満の事業所への支援としてセキスイ・ヘルスサポート・ネットワークの構築	事業所主体の運用	3
	4	糖尿病重症化予防(前期高齢者)の実施	・糖尿病罹患者の重症化予防 ・糖尿病罹患者の医療費削減 ・対象者の訪問受入率50%	全て	男女	60～74	被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者	2,187	随時	対象者を治療中の被保険者とする 健診後なるだけ早い時期での案内	結果の分析、評価	3
	6	健康電話相談	・加入員に周知徹底 ・相談件数の現状維持	全て	男女	18～74	加入者全員	3,120	随時	小児科オンラインとココロとカラダの健康相談の2本立てで実施	利用件数が少ないことの検証	2
その他	7	後発医薬品転換促進	医療費(薬剤費)の抑制	全て	男女	18～74	加入者全員	1,674	随時	常に80%以上の転換率を維持	頭打ち	4
	8	柔整医療費抑制	柔整医療費の支払件数の削減	全て	男女	18～74	加入者全員	0	随時	受診照会の実施 長期受診者・初受診者等への啓蒙文書の送付	受診者数・一人当たり金額とも底打ち	3
予算措置なし	4	セキスイ・ヘルスサポート・ネットワーク(SHN)の提供	・SHN産業医による就業判定実施率100% ・加入事業所の満足度アップ	全て	男女	18～70	被保険者	0	3～4月にかけ募集し通年で就業判定の実施	健保からの該当事業所への案内 健保から就業判定の督促	事業所主体の運用	4
	2,3,5	ストレスチェックの実施支援	・メンタル疾患者及び休職者の減少 ・職場環境改善活動によるストレス度の低減 ・ストレスチェック実施率90%以上 ・高ストレス者の割合11%以下	全て	男女	18～70	被保険者	0	6月実施	事業主の垣根を越えた健保主導による統一実施	健保での業務負担	4
	8	薬剤斡旋	医療費(薬剤費)の増加抑制	全て	男女	18～74	加入者全員	0	3回(5月・9月・1月)実施	WEB申込の推進	価格、品ぞろえ	3

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業





注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康診断(現役社員)	生活習慣病の早期発見、早期治療	被保険者	男女	18 ～ 64	受診率(平成28年度)は、 ～ 定期健診(35歳未満)99.5% 成人病健診(35歳以上)99.6%	健保と協働で実施	【課題】 海外赴任者の健康診断受診状況把握	有
メンタルヘルス対策	メンタルヘルス罹患率削減のため、管理職以上にラインケア研修を実施。	被保険者	男女	18 ～ 64	特定の事業所で実施	管理監督者の役割、対応の仕方を研修	【課題】 全従業員によるセルフケアの実施	有
復職支援プログラム	メンタルで休職していた従業員の復職支援として、産業医、人事部、上司と本人と面談の上復職の是非を判断する。	被保険者	男女	18 ～ 64	メンタル不調者復職発生の都度	復職後の産業医面談を継続	【課題】 復職後の産業医面談を全事業所で実施	無
禁煙対策	喫煙者の減少と従業員の健康増進のため特定の事業所で実施	被保険者	男女	20 ～ 64	・禁煙マラソンを期間を定めて毎年実施 ・喫煙所の縮小	産業医によるニコチンパット処方を実施	【課題】 参加者の拡大及び意識の向上	無
海外赴任のための予防接種(ワクチン)	海外赴任者の予防接種を厚生省のガイドラインに基づいて実施	被保険者	男女	18 ～ 64	海外赴任者全員に、厚生省が指定するすべての予防接種を実施	費用は会社負担で実施	-	無
インフルエンザ予防接種の補助	従業員の健康維持と業務への支障回避として費用を補助	被保険者	男女	18 ～ 64	特定の母体企業にて実施 年間20,000人	各事業所から予防接種者数やインフルエンザ罹患患者数を報告してもらい見える化した。	【課題】 グループ会社での接種率向上	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		健保全体の加入者構成	加入者構成の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 20代から30代で減少しており、将来の保健指導対象者数に影響→該当者数より該当率に注視していく必要あり ・ 被保険者では男女の比率に大きな差がある
イ		生活習慣病リスクの分析	加入者構成の分析	<p>【未治療者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不健康群の割合が減少しない ・ 1割近くの治療放置群が存在する <p>【治療者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活習慣病群、重症化群ともに増加傾向
ウ		健診の実施と特定保健指導対象者の割合	特定健診分析	<p>健診、保健指導ともに被扶養者の実施率が低い 被保険者の特定保健指導対象者の割合は減少傾向</p>

工		現役社員の保健指導状況	健康リスク分析	4事業主とも減少傾向だが指導者によって大きく実施率が異なる
才		医療費推移	医療費・患者数分析	医療費は年々増加傾向にある 受療率も伸びているが、患者あたりの医療費も増加傾向
力		医療費に占める代表的な疾患の割合	医療費・患者数分析	生活習慣病関係が多く占めるが、歯科に関する医療費も同割合を占めている 悪性腫瘍についても他健保と比較すると割合が高い
手		後発薬品数量割合推移	後発医薬品分析	転換率は80%を超えているが、頭打ちの状態

【現役】事業主別喫煙状況(年齢別割合)

	2022年度実績	2021年度実績	前年変動
喫煙者割合	計 24.6%	24.2%	▲0.6%
男	9.7%	9.5%	+0.4%
女	28.9%	28.4%	▲0.5%
計	32.5%	31.8%	▲0.7%
喫煙者割合	男 5.6%	5.5%	+0.1%
女	25.0%	24.8%	▲0.2%
計	37.9%	37.6%	▲0.3%
喫煙者割合	男 14.8%	15.3%	+0.5%
女	32.5%	32.3%	▲0.2%
計	32.9%	30.9%	▲2.0%
喫煙者割合	男 15.4%	11.0%	▲4.4%
女	28.9%	27.2%	▲1.7%
計	25.4%	23.8%	▲1.6%
喫煙者割合	男 7.4%	7.5%	+0.1%
女	27.1%	26.6%	▲0.5%

【現役】喫煙状況

健康リスク分析

喫煙率は低下しているとはいえ、まだまだ全国に比べると高い喫煙率
事業所でも取り入れることができる禁煙施策の情報共有

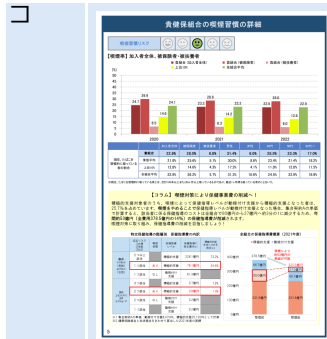
レポートによる年齢別歯科受療状況(現役社員)

年齢	受療率	受療率	受療率	受療率	受療率
10-14歳	126	124	123	121	119
15-19歳	1326	1324	1322	1320	1318
20-24歳	1378	1405	1394	1378	1362
25-29歳	1466	1500	1487	1470	1453
30-34歳	1532	1543	1537	1533	1528
35-39歳	1592	1600	1597	1594	1591
40-44歳	1618	1625	1622	1619	1616
45-49歳	1648	1655	1652	1649	1646
50-54歳	1678	1685	1682	1679	1676
55-59歳	1708	1715	1712	1709	1706
60-64歳	1738	1745	1742	1739	1736
65-69歳	1768	1775	1772	1769	1766
70-74歳	1798	1805	1802	1799	1796
75-79歳	1828	1835	1832	1829	1826
80-84歳	1858	1865	1862	1859	1856
85-89歳	1888	1895	1892	1889	1886
90-94歳	1918	1925	1922	1919	1916
95-99歳	1948	1955	1952	1949	1946
100歳以上	1978	1985	1982	1979	1976

【現役】歯科受療状況

医療費・患者数分析

歯科受療率は41.5%と定期健診受診率の半分に留まる
定期メンテナンスを1年に3回とした場合の受療率は10%程度に下がる

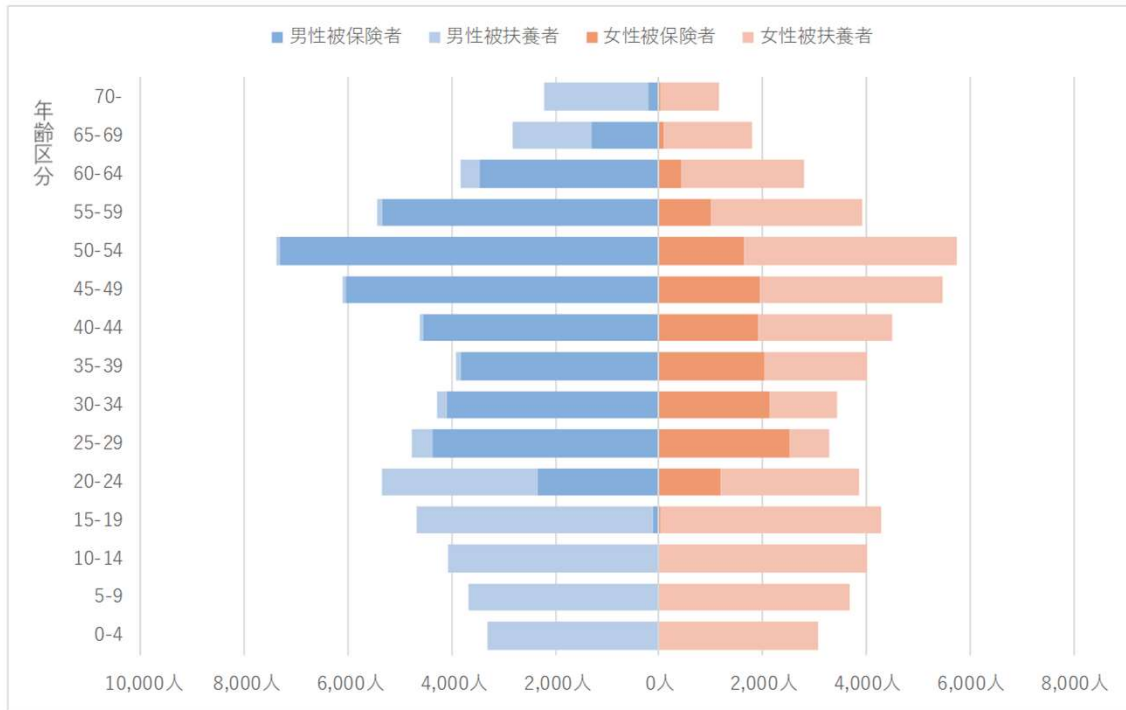


(参考) 喫煙習慣の詳細 (スコアリングレポート)

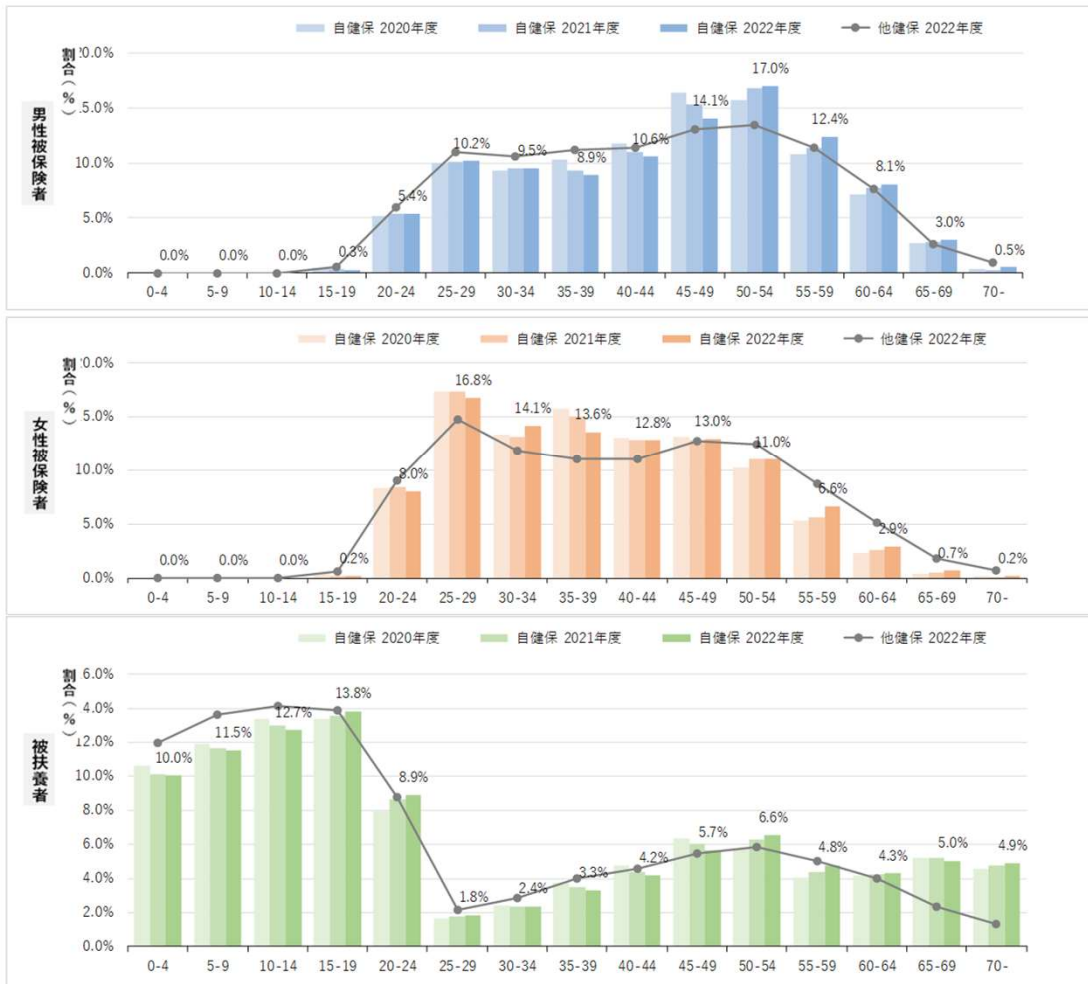
特定健診分析

被保険者の喫煙率は被扶養者の4.5倍以上あり、年々減少しているとい
え、依然高い状況にある

1. 年齢階層別加入者数



2. 年齢階層別加入者構成割合



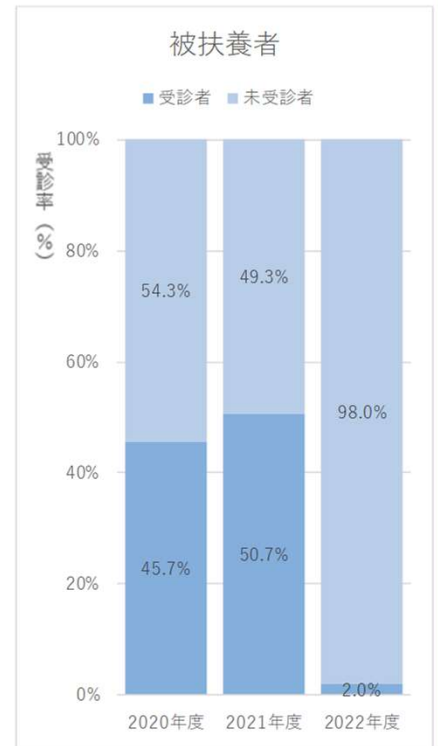
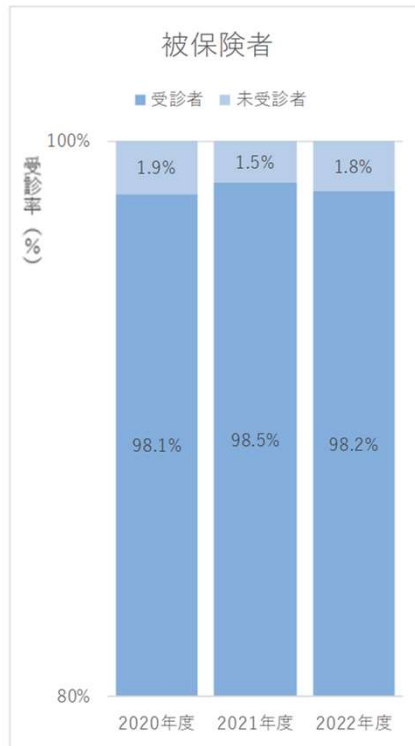
3.生活習慣病リスク分布「健康課題マップ」※被保険者（各年度継続在籍）・全年齢

生活習慣病では未通院（未治療）							生活習慣病通院（治療）歴あり		
未把握 (健診未受診)	正常群	不健康群	患者予備群	治療放置群	生活習慣病群	重症化群	生活機能低下群		
	不明	正常値レベル 血糖： 110mg/dl未満又は HbA1c5.6%未満 血圧： 85/130mmHg未満 中性脂肪： 150mg/dl未満 又はLDL：120未満 又はHDL：40以上	保健指導が 必要なレベル 血糖： 110mg/dl以上又は HbA1c5.6%以上 血圧： 85又は130mmHg以上 中性脂肪： 150mg/dl以上 又はLDL：120以上 又はHDL：40未満	病院で診察を受けたほうが 良いレベル 血糖： 126mg/dl以上又は HbA1c6.5%以上 血圧： 90又は140mmHg以上 中性脂肪： 300mg/dl以上 又はLDL：140以上 又はHDL：35未満	治療する必要があるレベル 血糖： 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上 血圧： 100又は160mmHg以上 中性脂肪： 400mg/dl以上 又はLDL：160以上 又はHDL：30未満	合併症はない 2型糖尿病・高血圧症・脂 質異常症のいずれかがあ り、合併症はない状態	合併症に 進行しています 生活習慣病があり、糖尿病 性合併症・脳血管疾患・動 脈疾患・虚血性心疾患があ る状態	重篤な状態 になっています 入院を伴う四肢切断急性 期・冠動脈疾患急性期・脳 卒中急性期、および透析期 (通院含む)の状態	
該 当 者 数	2022年度	1,411	13,297	14,134	7,752	4,511	9,235	3,408	186
	2021年度	1,211	12,634	13,436	7,618	4,952	8,233	3,000	175
	2020年度	1,512	12,610	13,669	7,852	5,318	7,703	2,899	124
割 合	2022年度	-	25.3%	26.9%	14.8%	8.6%	17.6%	6.5%	0.4%
	2021年度	-	25.2%	26.8%	15.2%	9.9%	16.5%	6.0%	0.3%
	2020年度	-	25.1%	27.2%	15.6%	10.6%	15.4%	5.8%	0.2%
	他健保 2022年度	-	23.7%	24.5%	14.9%	9.2%	20.4%	6.8%	0.4%
医療費	2022年度	-	103,689	100,163	96,337	98,009	257,076	473,467	2,656,700

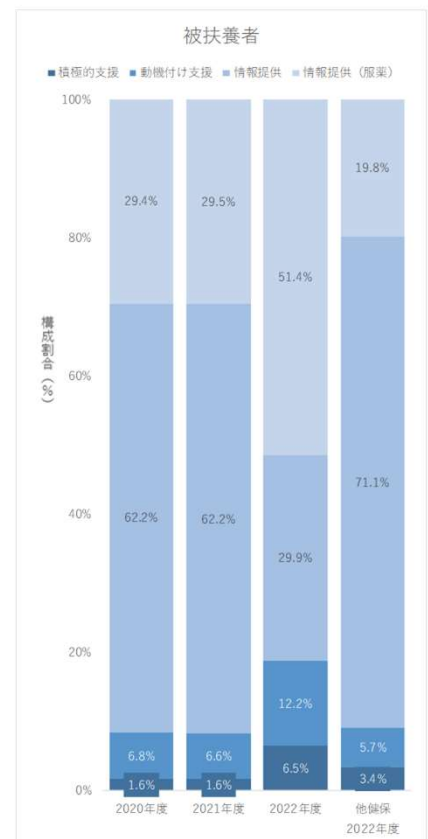
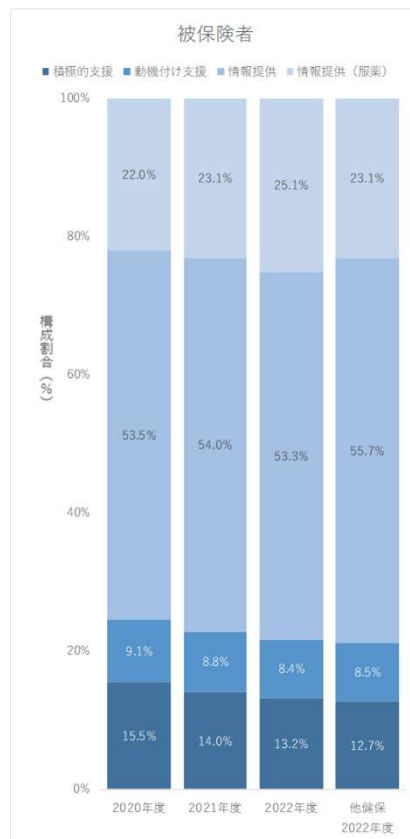
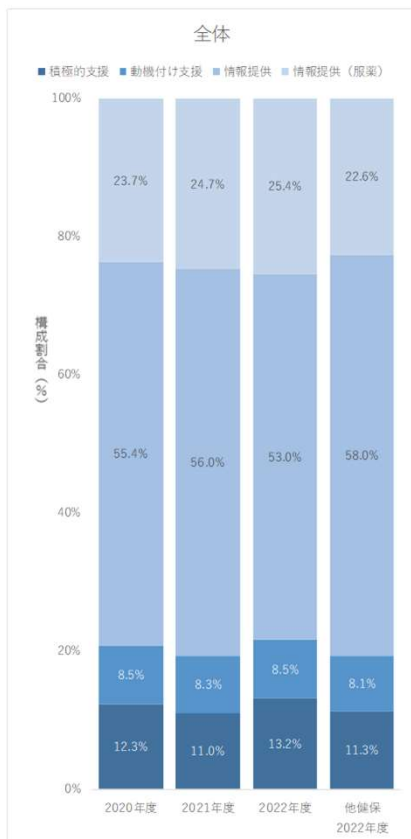
4.生活習慣病リスク分布「健康課題マップ」※被保険者（各年度継続在籍）・40歳以上

生活習慣病では未通院（未治療）							生活習慣病通院（治療）歴あり		
未把握 (健診未受診)	正常群	不健康群	患者予備群	治療放置群	生活習慣病群	重症化群	生活機能低下群		
	不明	正常値レベル 血糖： 110mg/dl未満又は HbA1c5.6%未満 血圧： 85/130mmHg未満 中性脂肪： 150mg/dl未満 又はLDL：120未満 又はHDL：40以上	保健指導が 必要なレベル 血糖： 110mg/dl以上又は HbA1c5.6%以上 血圧： 85又は130mmHg以上 中性脂肪： 150mg/dl以上 又はLDL：120以上 又はHDL：40未満	病院で診察を受けたほうが 良いレベル 血糖： 126mg/dl以上又は HbA1c6.5%以上 血圧： 90又は140mmHg以上 中性脂肪： 300mg/dl以上 又はLDL：140以上 又はHDL：35未満	治療する必要があるレベル 血糖： 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上 血圧： 100又は160mmHg以上 中性脂肪： 400mg/dl以上 又はLDL：160以上 又はHDL：30未満	合併症はない 2型糖尿病・高血圧症・脂 質異常症のいずれかがあ り、合併症はない状態	合併症に 進行しています 生活習慣病があり、糖尿病 性合併症・脳血管疾患・動 脈疾患・虚血性心疾患があ る状態	重篤な状態 になっています 入院を伴う四肢切断急性 期・冠動脈疾患急性期・脳 卒中急性期、および透析期 (通院含む)の状態	
該 当 者 数	2022年度	396	4,513	8,408	5,399	3,327	8,193	3,241	176
	2021年度	334	4,226	7,859	5,275	3,621	7,252	2,861	164
	2020年度	419	4,184	7,756	5,467	3,852	6,832	2,757	116
割 合	2022年度	-	13.6%	25.3%	16.2%	10.0%	24.6%	9.7%	0.5%
	2021年度	-	13.5%	25.1%	16.9%	11.6%	23.2%	9.2%	0.5%
	2020年度	-	13.5%	25.0%	17.7%	12.4%	22.1%	8.9%	0.4%
	他健保 2022年度	-	14.0%	22.9%	16.2%	10.5%	26.5%	9.4%	0.5%
医療費	2022年度	-	114,541	110,931	103,690	93,357	260,494	455,708	2,603,672

5. 健診受診率 ※各年度継続在籍者・40歳以上

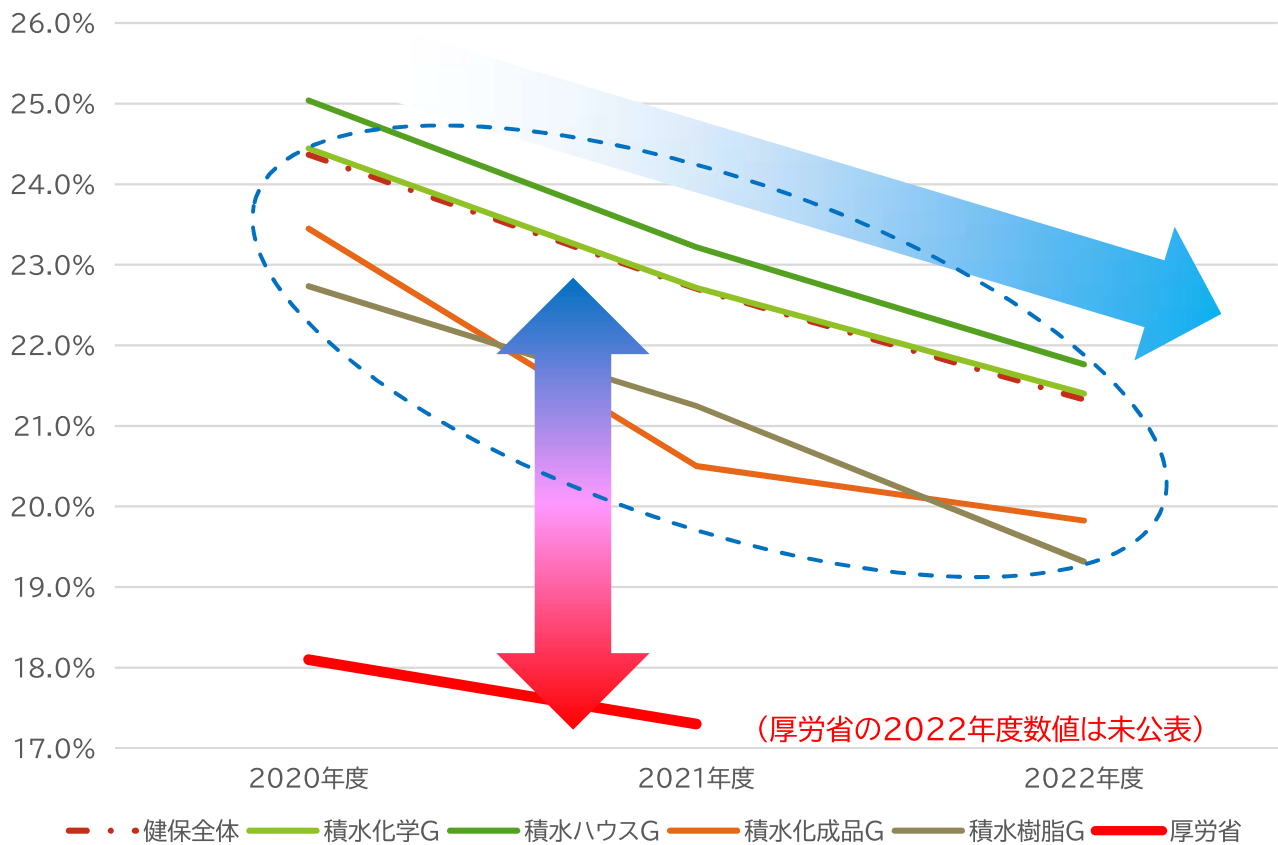


6. 特定保健指導対象者割合 ※各年度継続在籍者・40歳以上

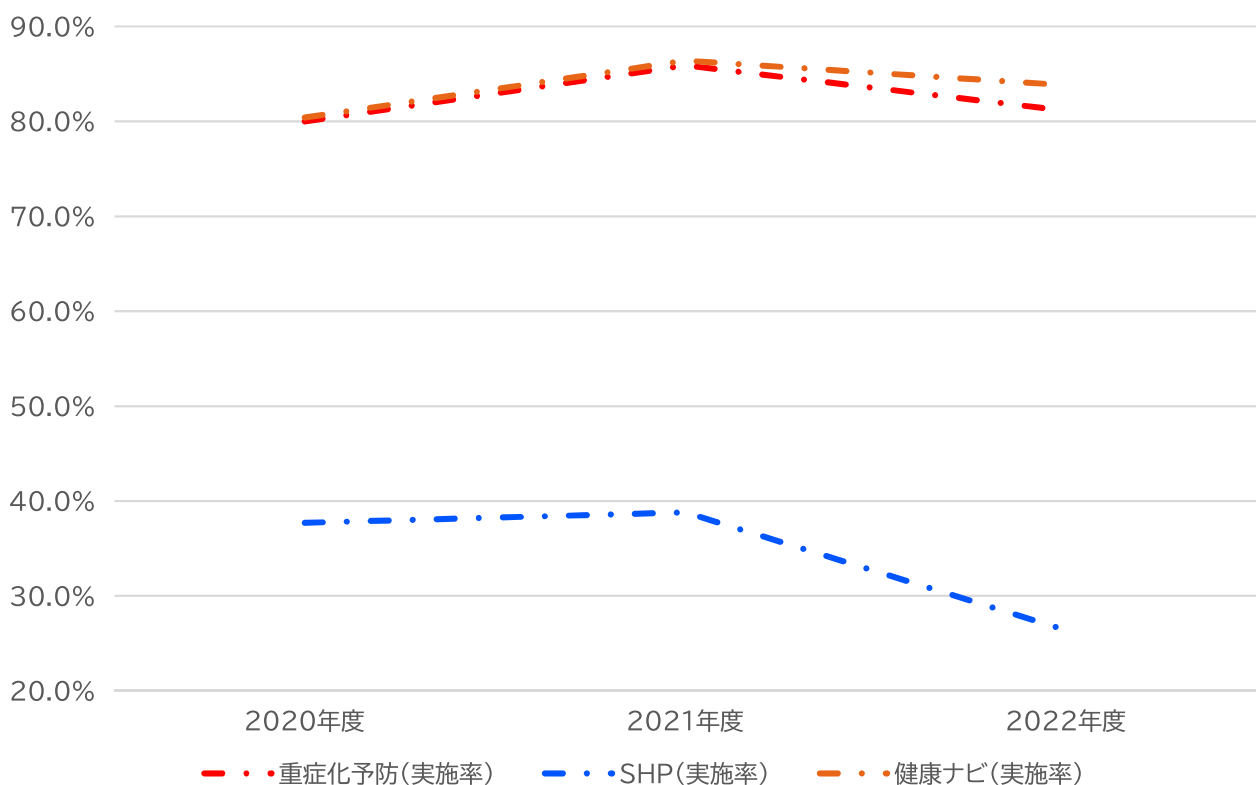


【現役】特定保健指導該当率の推移

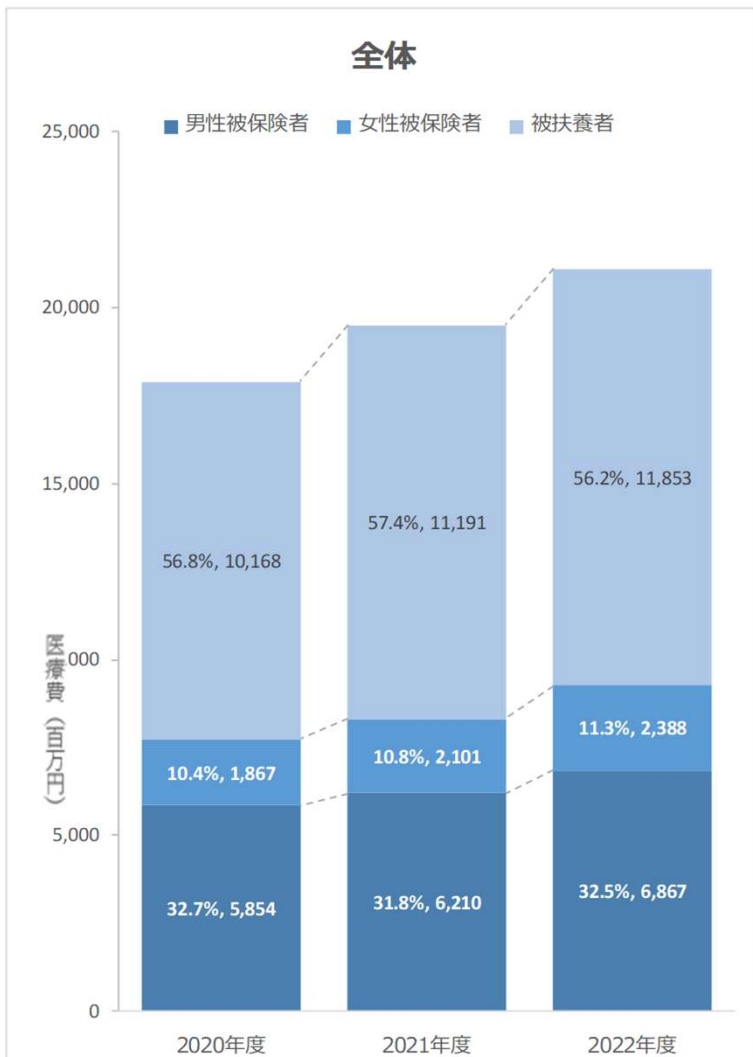
(重症化予防Ⅰ + 重症化予防Ⅲ + SHP = 特定保健指導)



【現役】保健指導実施率の推移



7. 医療費推移



8. 医療費 構成要素

■年間医療費 (百万円)		対前年度変化率
2022年度	21,108	+8.2%
2021年度	19,502	

■加入者数 (人)		対前年度変化率
2022年度	121,515	-0.5%
2021年度	122,092	

■受療率		対前年度変化率
2022年度	91.6%	+2.6%
2021年度	89.0%	

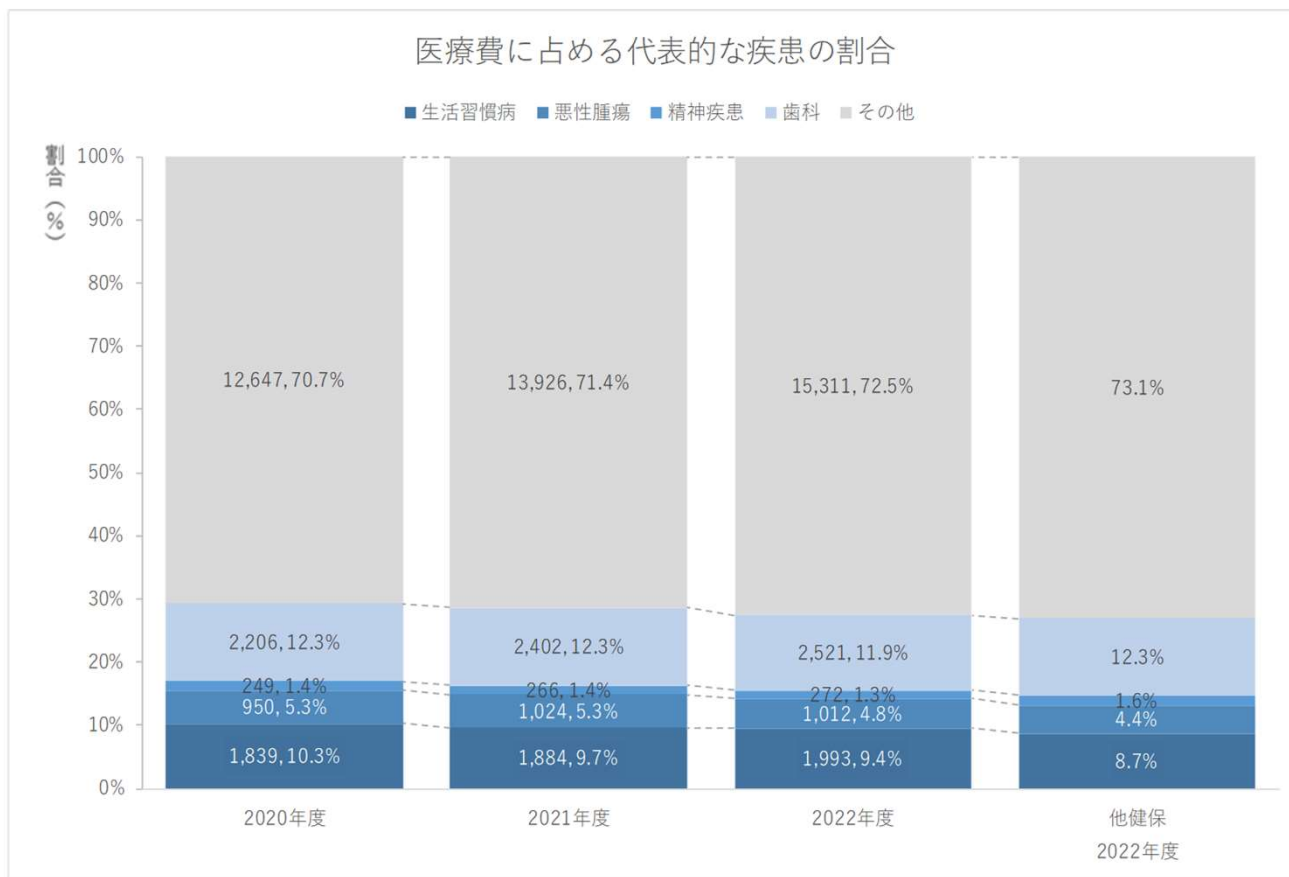
■加入者あたり医療費 (円)		対前年度変化率
2022年度	173,830	+8.6%
2021年度	160,038	

■患者あたり医療費 (円)		対前年度変化率
2022年度	189,864	+5.6%
2021年度	179,836	

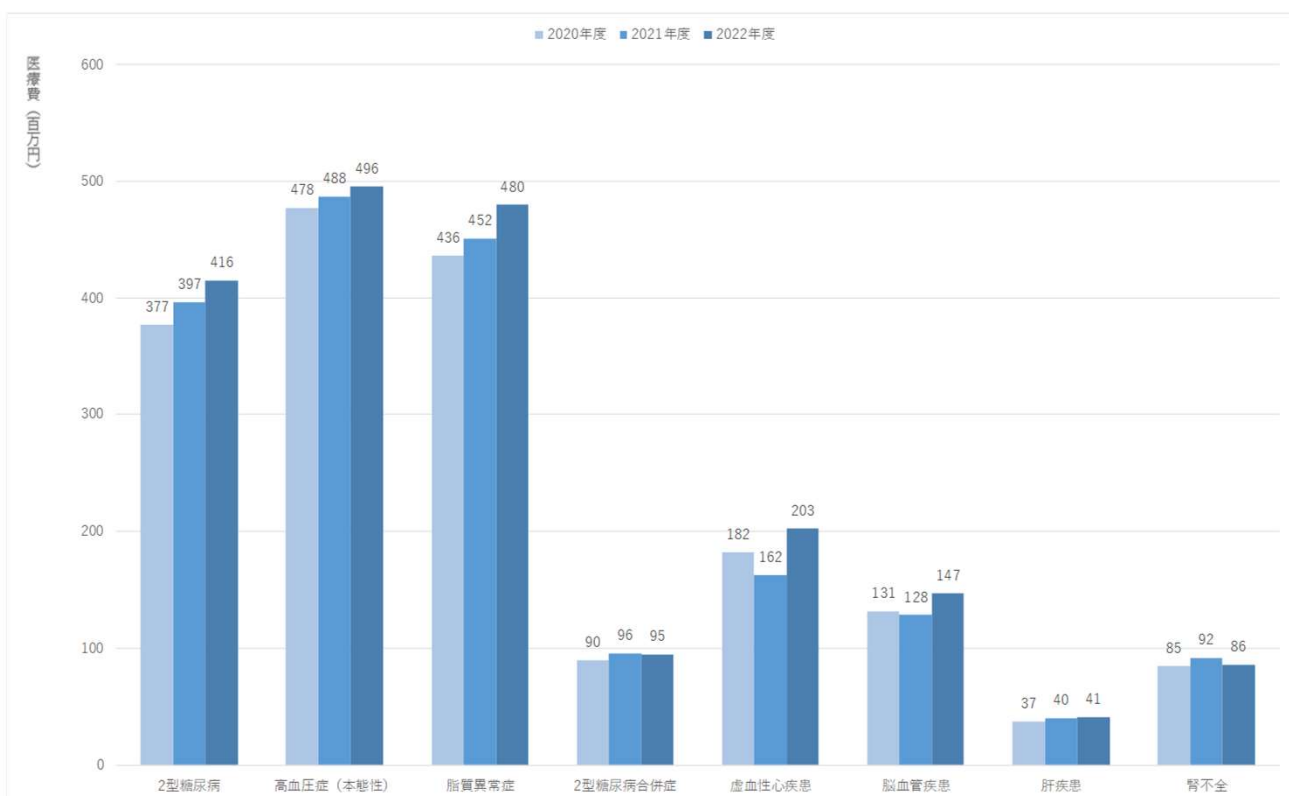
■患者あたり受診日数 (日)		対前年度変化率
2022年度	12.3	+3.5%
2021年度	11.9	

- ・加入者あたり医療費：分析対象期間における加入者一人あたりの医療費
- ・患者あたり医療費：分析対象期間における患者一人あたりの医療費
- ・患者あたり受診日数：分析対象期間における患者一人あたりの受診日数

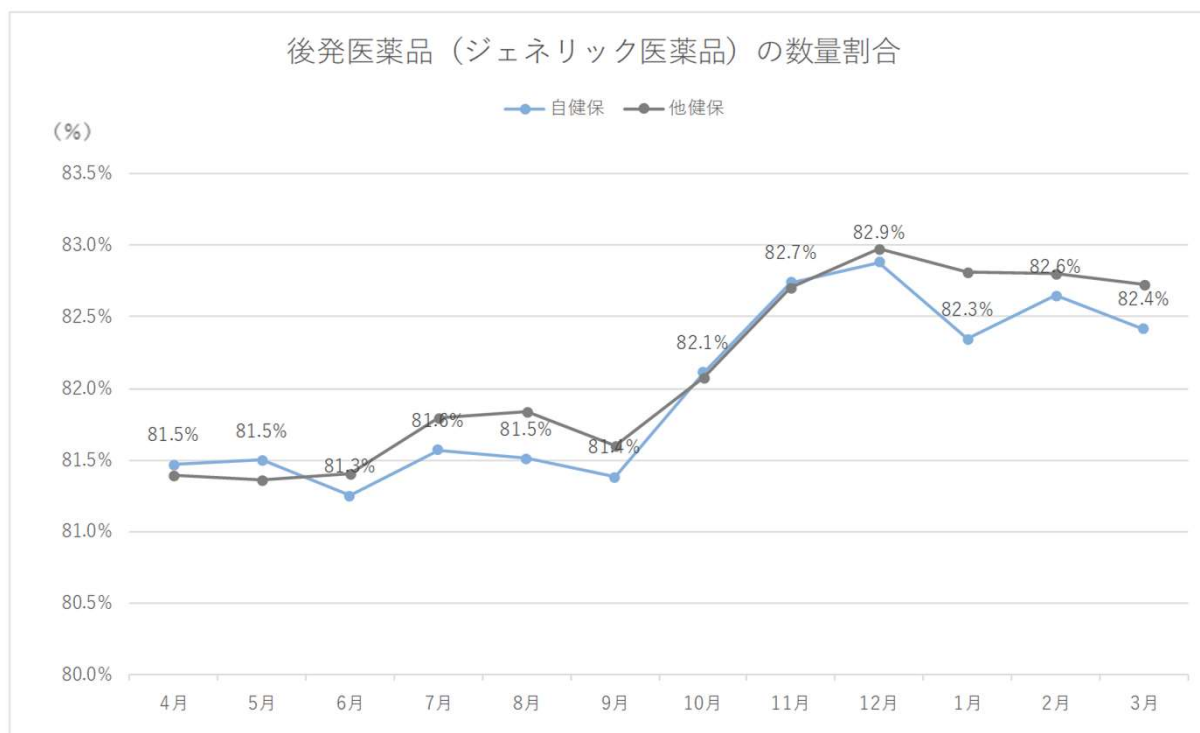
9. 医療費に占める代表的な疾患の割合 ※全レセプト・疑い含む・按分医療費



10. 生活習慣病医療費推移 ※医科（DPC含む）・調剤レセプト・疑い除く・按分医療費



13. 後発医薬品（ジェネリック医薬品） 数量割合



【現役】事業主別喫煙状況(問診回答より)

		2021年度健診	2022年度健診	前年度差
積水化学G	男	34.8%	34.2%	▲0.6%
	女	9.1%	9.5%	+0.4%
	計	28.9%	28.4%	▲0.5%
積水ハウスG	男	32.5%	31.8%	▲0.7%
	女	5.4%	5.5%	+0.1%
	計	25.0%	24.8%	▲0.2%
積水化成品G	男	37.9%	37.6%	▲0.3%
	女	14.8%	15.3%	+0.5%
	計	32.5%	32.3%	▲0.2%
積水樹脂G	男	32.9%	30.9%	▲2.0%
	女	11.4%	11.0%	▲0.4%
	計	28.9%	27.2%	▲1.7%
セキスイ健保	男	33.8%	33.0%	▲0.8%
	女	7.4%	7.5%	+0.1%
	計	27.1%	26.6%	▲0.5%

レセプトによる年齢別歯科受療状況内訳(現役従業員)

	男性			女性			合計		
	実患者数	加入者数	受療率	実患者数	加入者数	受療率	実患者数	加入者数	受療率
15~19歳	16	124	12.9%	11	34	32.4%	27	158	17.1%
20~24歳	530	2,343	22.6%	460	1,211	38.0%	990	3,554	27.9%
25~29歳	1,319	4,405	29.9%	1,126	2,537	44.4%	2,445	6,942	35.2%
30~34歳	1,466	4,126	35.5%	1,097	2,126	51.6%	2,563	6,252	41.0%
35~39歳	1,332	3,843	34.7%	1,033	2,038	50.7%	2,365	5,881	40.2%
40~44歳	1,790	4,563	39.2%	1,034	1,926	53.7%	2,824	6,489	43.5%
45~49歳	2,418	6,065	39.9%	1,025	1,946	52.7%	3,443	8,011	43.0%
50~54歳	3,007	7,340	41.0%	862	1,668	51.7%	3,869	9,008	42.9%
55~59歳	2,348	5,386	43.6%	525	999	52.6%	2,873	6,385	45.0%
60~64歳	1,730	3,603	48.0%	236	448	52.7%	1,966	4,051	48.5%
65~69歳	768	1,511	50.8%	63	114	55.3%	831	1,625	51.1%
70~74歳	127	262	48.5%	12	28	42.9%	139	290	47.9%
75歳以上	4	10	40.0%	2	5	40.0%	6	15	40.0%
	16,855	43,581	38.7%	7,486	15,080	49.6%	24,341	58,661	41.5%

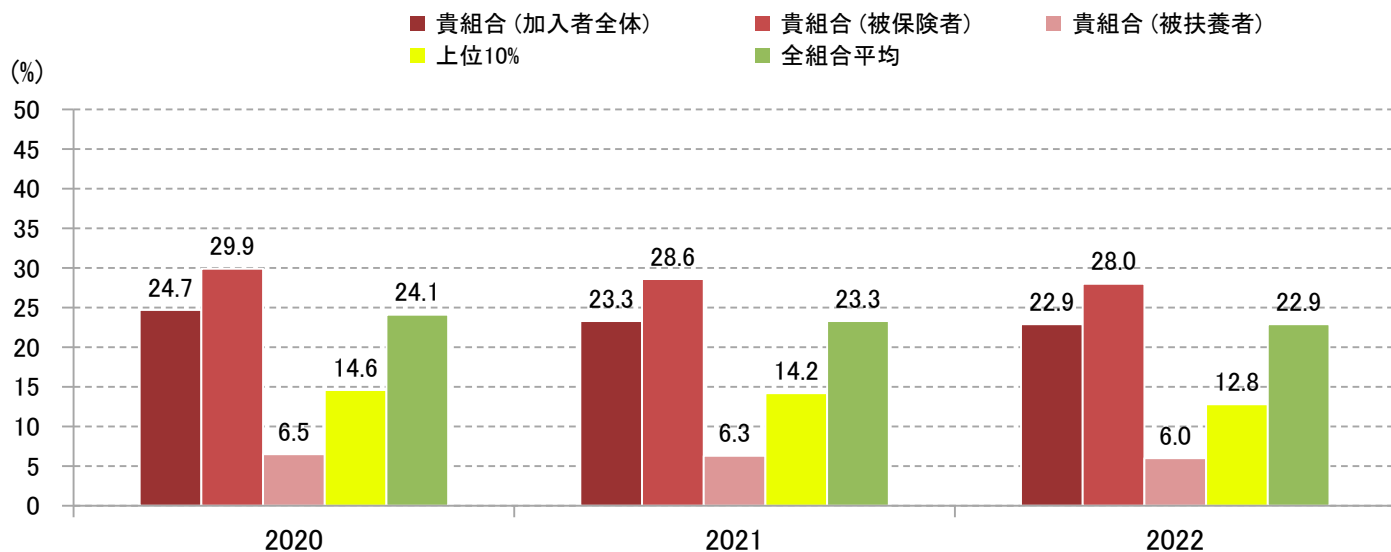
青字…受療率合計平均(41.5%)以上
赤字…受療率合計平均(41.5%)未満

貴健保組合の喫煙習慣の詳細

喫煙習慣リスク



【喫煙率】加入者全体、被保険者・被扶養者



		加入者全体	被保険者	被扶養者	男性	女性	40代	50代	60代～
		現在、たばこを習慣的に吸っている者の割合	貴組合	22.9%	28.0%	6.0%	31.4%	6.0%	25.5%
	業態平均	21.8%	25.6%	5.1%	30.0%	8.6%	23.4%	21.4%	18.2%
	上位10%	12.8%	14.6%	4.3%	17.3%	4.1%	11.0%	12.0%	11.5%
	全組合平均	22.9%	26.2%	5.7%	31.3%	10.6%	24.5%	22.9%	18.9%

※現在、たばこを習慣的に吸っている者とは、合計100本以上または6ヶ月以上吸っているものであり、最近1ヶ月間も吸っている者をいう。

【コラム】喫煙対策により保健事業費の削減へ！

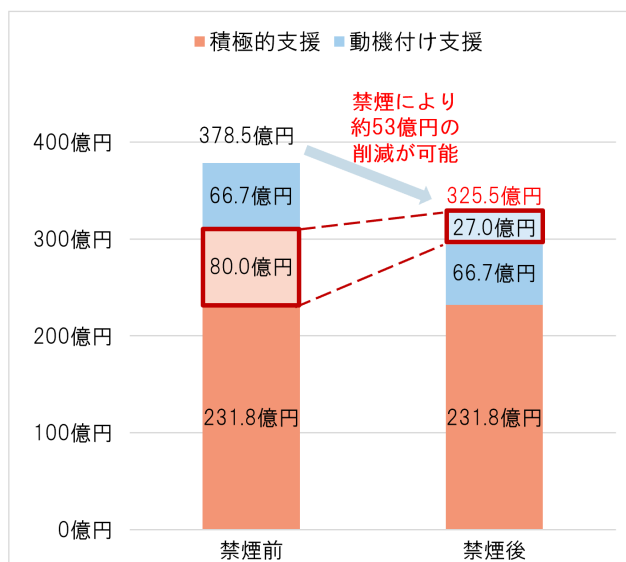
積極的支援対象者のうち、喫煙によって保健指導レベルが動機付け支援から積極的支援となった者は、25.7%を占めています。喫煙をやめることで保健指導レベルが動機付け支援となった場合、集合契約Aの単価で計算すると、該当者に係る保健指導のコストは全組合で80億円から27億円へ約3分の1に減少するため、年間約53億円（全費用378.5億円の14%）の保健指導費が削減されます。喫煙対策に取り組み、保健指導費の削減を目指しましょう！

特定保健指導の階層別 保健指導費の内訳

	追加リスク ①血糖 ②脂質 ③血圧	喫煙習慣	保健指導レベル	保健指導に係る費用※1	積極的支援全体に占める割合※2
腹囲 ≥85cm (男性) ≥90cm (女性)	2つ以上該当		積極的支援	228.1億円	73.2%
	1つ該当	あり	積極的支援	76.1億円	24.4%
	1つ該当	なし	動機付け支援	61.3億円	
BMI 上記以外で BMI ≥25kg/m ²	3つ該当		積極的支援	3.7億円	1.2%
	2つ該当	あり	積極的支援	3.9億円	1.3%
	2つ該当	なし	動機付け支援	5.2億円	
	1つ該当		動機付け支援	0.2億円	

※1 集合契約Aの単価 動機付け支援8,470円、積極的支援25,120円として計算
※2 健康保険組合と共済組合をあわせて算出した2021年度の実績

全組合の保健指導費概算（2021年度）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ウ	特定健診受診率において被保険者と被扶養者とで格差がある	➔	被保険者の受診率は100を目指す 被扶養者へは被保険者を通じ受診勧奨を実施	✓
2	エ	【現役】特定保健指導対象者の該当率が全国に比べ高い水準	➔	特定保健指導を含む保健指導を実施し、生活習慣の改善と適正な治療の開始、また40歳到達時の特定保健指導対象者率の減少を目指す	✓
3	ク, コ	【現役】喫煙率の減少、喫煙による保健指導対象者の減少	➔	参加しやすい禁煙施策の実施 事業所での事例を共有することで、より現実的なものとして実施する	
4	カ	【現役】がん検診受診率	➔	職域におけるがん検診マニュアルに準じた健診制度の見直しと受診率アップ	
5	カ, ケ	【現役】歯科受療率	➔	歯科健診を定期的に受診するという意識改革	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	50～54歳のボリュームゾーンに対し、35～39歳は約半分の被保険者数となる	➔	保健指導対象者の数を意識するのではなく該当率を意識して分析を行う
2	被保険者と被扶養者の特定健診受診率や特定保健指導の実施率の格差	➔	特定健診の実施率アップのためにも事業主を巻き込んだ施策の立案 被扶養者にも取り組みやすい保健指導業者の選定 被保険者への継続的な勧奨

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	機関紙やホームページ、個人向けポータルサイトなど健康情報を伝えるツールの認知不足	➔	健保で作成することが目的ではなく、その後のアクセス件数や閲覧件数を伸ばすような施策の実施
2	後発薬品への転換や柔整対策以外の医療費の削減のため新たな取り組み	➔	事業を継続することも重要だが、OTC薬品など新しい事業への取り組みも行う

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

保健事業の基本となる健診を被保険者は当然100%を目指し、被扶養者にも被保険者と同等レベルまで受診することで、早期に血圧・血糖・脂質のリスク保有者を見つけ出し、適正な保健指導・医療にかかることで、特定保健指導該当率を減らし、一時的に医療費は上がるが、将来的な医療費の上昇抑制につなげる

事業全体の目標

- ・現役社員以外の特定健診受診率の向上
- ・特に現役社員の特定保健指導該当率の減少
- ・ヘルアップレポートやHPなどを充実させ、積極的に活用、アクセス件数を伸ばし、事業所健康経営や個人レベルでのリテラシー向上に努める

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	事業所分析レポート「ヘルスアップ・レポート」の配布
予算措置なし	産業保健支援の実施

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙「ヘルシーライフ」の発行
保健指導宣伝	ホームページの提供
疾病予防	従業員へのWebによる健康情報の提供
疾病予防	ヘルスアップ補助制度の実施
疾病予防	後発医薬品の転換促進
疾病予防	セルフメディケーションの推進

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診受診率の向上（現役被保険者）
特定健康診査事業	特定健診受診率の向上（被扶養者・任継・特退）
特定保健指導事業	特定保健指導の実施（配偶者・退職者）
特定保健指導事業	特定保健指導対象者の減少（現役被保険者）
疾病予防	がん検診受診率の向上（現役被保険者）
疾病予防	喫煙率の減少（現役被保険者）
疾病予防	歯科健診受診率の向上（現役被保険者）
疾病予防	糖尿病性腎症等重症化予防プログラムの実施（現役被保険者）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
疾病予防	1	既存	事業所分析レポート「ヘルスアップ・レポート」の配布	全て	男女	18～70	被保険者	1	エ		ウ	システム会社担当者と連携し、効率よくデータ分析を行う	・2022年度（令和4年度）からの新しいヘルスアップレポートによる健康課題分析方法の提供 ・配布方法の検討	・より事業所の健康課題把握に役立つよう分析項目の見直し ・配布方法の検討	・2023年度（令和5年度）～2025年度（令和7年度）の経年の変化による評価の実施 ・配布方法の検討 ・アンケートの実施	・前年のアンケート結果をもとにレポート構成の見直し	・分析する事業所単位の見直し ・活用状況に応じた構成の見直し（継続）	・2026（令和8年度）年度～2028年度（令和10年度）の経年の変化による評価の実施	40歳以上対象のスコアリングレポートに代わり、全従業員の健診結果・レセプトデータに基づくヘルスアップレポートの活用により事業所の健康課題の認識、必要な健康づくり活動を推進を目指す	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
レポート内容の把握・理解度の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：70% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-												レポート項目ごとの改善を行い事業所に活用しやすいものに仕上げるため(アウトカムは設定されていません)								
予算措置なし	1	既存	産業保健支援の実施	全て	男女	18～40	被保険者	3	ケ		ア		・ストレスチェックの円滑な実施と高ストレス者のケア対策 ・50人未満の対象事業所への案内～登録の促進と就業判定の実施徹底を実施	・ストレスチェックの円滑な実施と高ストレス者のケア対策 ・50人未満の対象事業所への案内～登録の促進と就業判定の実施徹底を実施	・ストレスチェックの円滑な実施と高ストレス者のケア対策 ・50人未満の対象事業所への案内～登録の促進と就業判定の実施徹底を実施	・ストレスチェックの円滑な実施と高ストレス者のケア対策 ・50人未満の対象事業所への案内～登録の促進と就業判定の実施徹底を実施	・ストレスチェックの円滑な実施と高ストレス者のケア対策 ・50人未満の対象事業所への案内～登録の促進と就業判定の実施徹底を実施	・ストレスチェックの円滑な実施と高ストレス者のケア対策 ・50人未満の対象事業所への案内～登録の促進と就業判定の実施徹底を実施	事業主への労働安全衛生法上の支援として、50人未満の事業所向けに産業医サービス（SHN）の提供による就業判定、面接指導等を実施及びストレスチェック実施の支援	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
ストレスチェック実施率(【実績値】 93.0% 【目標値】 令和6年度：93% 令和7年度：93% 令和8年度：94% 令和9年度：94% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)-												高ストレス者の面談希望者を増加し面談の実施を促すが、数値目標として設定ができないため(アウトカムは設定されていません)								
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	機関紙「ヘルシーライフ」の発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ケ,ス				2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	加入者の健康リテラシー向上のための情報、健保の運営、収支、保健事業等の情報を掲載した機関誌を発行(2回/年)	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
閲覧件数の増加(【実績値】 5,300件 【目標値】 令和6年度：6,000件 令和7年度：8,000件 令和8年度：10,000件 令和9年度：11,000件 令和10年度：12,000件 令和11年度：13,000件)-												加入者の満足度の向上 (【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：90% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)-								
	2	既存	ホームページの提供	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ス		シ		400	400	400	400	400	400	加入者が活用しやすいよう継続的にホームページを見直しし、健保情勢、制度改正、保健事業の情報をタイムリーに提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
アクセス件数の増加(【実績値】 59,000件 【目標値】 令和6年度：55,000件 令和7年度：58,000件 令和8年度：60,000件 令和9年度：60,000件 令和10年度：60,000件 令和11年度：60,000件)-												加入者の満足度の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：90% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)-								
疾病予防	2	既存	従業員へのWebによる健康情報の提供	全て	男女	18～70	被保険者	1	エ,ケ				500	500	500	500	500	500	従業員の健康意識を高め、自発的な健康の維持・増進行動を促すため、ICT（すこやかサポートパーソナル、以下SSP）を活用した個別的な健康情報を提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
SSPID登録率(【実績値】 25% 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：40% 令和8年度：50% 令和9年度：55% 令和10年度：60% 令和11年度：65%)-												平均健康年齢<平均年齢(【実績値】 0.16才 【目標値】 令和6年度：0.5才 令和7年度：0.2才 令和8年度：0.1才 令和9年度：0.3才 令和10年度：0.5才 令和11年度：0.5才)-								
	2,5	既存	ヘルスアップ補助制度の実施	全て	男女	18～70	加入者全員	3	ケ,ス				3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	事業所が行う健康づくり活動の実施費用の補助により、事業所の健康度及び従業員の健康リテラシーの向上を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
利用事業所数の増加(【実績値】 36事業所 【目標値】 令和6年度：50事業所 令和7年度：70事業所 令和8年度：100事業所 令和9年度：120事業所 令和10年度：150事業所 令和11年度：150事業所)-												アンケート結果により教室テーマの実践希望者の増加を目指すため(アウトカムは設定されていません)								
	2,7	既存	後発医薬品の転換促進	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス		ウ		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	対象者にジェネリック医薬品転換通知を送付し転換促進を啓発	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
差額通知発送率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												後発医薬品数量比率(【実績値】 83.2% 【目標値】 令和6年度：84% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)-								
	2,8	新規	セルフメディケーションの推進	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ス		ウ		7,000	7,500	8,000	8,500	9,000	9,500	医療費（薬剤費）の増加抑制のため、処方薬から市販薬への利用のお知らせを送付し利用促進を啓発	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
OTC医薬品利用者案内発送率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：90% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												行動変容率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：12% 令和7年度：15% 令和8年度：17% 令和9年度：20% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)効果把握方法の確立（行動変容率・保険給付費削減額）								
個別の事業																				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標										
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診受診率の向上(現役被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	ケ	-	ア,カ	-	・「すこやかサポート21」により健診対象者及び受診結果確認 ・保健指導の実施状況の確認 ・二次検査受診状況の確認	・「すこやかサポート21」により健診対象者及び受診結果確認 ・保健指導の実施状況の確認 ・二次検査受診状況の確認	・「すこやかサポート21」により健診対象者及び受診結果確認 ・保健指導の実施状況の確認 ・二次検査受診状況の確認	・「すこやかサポート21」により健診対象者及び受診結果確認 ・保健指導の実施状況の確認 ・二次検査受診状況の確認	・「すこやかサポート21」により健診対象者及び受診結果確認 ・保健指導の実施状況の確認 ・二次検査受診状況の確認	・「すこやかサポート21」により健診対象者及び受診結果確認 ・保健指導の実施状況の確認 ・二次検査受診状況の確認	事業主との協働で、現役社員に対して生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療を目的とした、特定健診項目を含む「セキスイ生活習慣病健診」を年1回実施	特定健診受診率において被保険者と被扶養者として格差がある		
特定健診実施率(【実績値】98% 【目標値】令和6年度：98.3% 令和7年度：98.5% 令和8年度：98.8% 令和9年度：99% 令和10年度：99% 令和11年度：99%)												セキスイ健保基準の「要医療判定」率(【実績値】57% 【目標値】令和6年度：55% 令和7年度：53% 令和8年度：50% 令和9年度：48% 令和10年度：47% 令和11年度：46%)						要医療判定＝再検査＋要精密検査＋要治療＋ハイリスク				
3	既存(法定)	特定健診受診率の向上(被扶養者・任継・特退)	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者	3	ア,ケ	-	ア,ク	-	・受診率向上を図るため、受診者にインセンティブ・ポイント(KENPOS)を付与 ・被保険者を通じた受診勧奨の実施	・受診率向上を図るため、受診者にインセンティブ・ポイント(KENPOS)を付与 ・被保険者を通じた受診勧奨の実施	・受診率向上を図るため、受診者にインセンティブ・ポイント(KENPOS)を付与 ・被保険者を通じた受診勧奨の実施	・受診率向上を図るため、受診者にインセンティブ・ポイント(KENPOS)を付与 ・被保険者を通じた受診勧奨の実施	・受診率向上を図るため、受診者にインセンティブ・ポイント(KENPOS)を付与 ・被保険者を通じた受診勧奨の実施	・受診率向上を図るため、受診者にインセンティブ・ポイント(KENPOS)を付与 ・被保険者を通じた受診勧奨の実施	(女性配偶者の希望者は35歳以上より)生活習慣病の早期発見、早期治療や疾病予防を目的とした「家族・退職者健診」を外部業者に委託して実施(年1回。受診者負担1,000～5,500円/人)	特定健診受診率において被保険者と被扶養者として格差がある			
特定健診実施率(【実績値】53.6% 【目標値】令和6年度：55% 令和7年度：58% 令和8年度：60% 令和9年度：63% 令和10年度：65% 令和11年度：68%)												特定健診実施率(健保全体)(【実績値】81.2% 【目標値】令和6年度：83% 令和7年度：85% 令和8年度：87% 令和9年度：89% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)										
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導の実施(配偶者・退職者)	全て	男女	40～74	被扶養者,定年退職予定者,任意継続者	3	ケ	-	ウ	-	・直接面談とWEB面談の選択による保健指導の実施 ・未申込者への定期的な勧奨の実施 ・委託業者の見直し ・実施状況の検証とFB	・直接面談とWEB面談の選択による保健指導の実施 ・未申込者への定期的な勧奨の実施 ・委託業者の見直し ・実施状況の検証とFB	・直接面談とWEB面談の選択による保健指導の実施 ・未申込者への定期的な勧奨の実施 ・委託業者の見直し ・実施状況の検証とFB	・直接面談とWEB面談の選択による保健指導の実施 ・未申込者への定期的な勧奨の実施 ・委託業者の見直し ・実施状況の検証とFB	・直接面談とWEB面談の選択による保健指導の実施 ・未申込者への定期的な勧奨の実施 ・委託業者の見直し ・実施状況の検証とFB	・直接面談とWEB面談の選択による保健指導の実施 ・未申込者への定期的な勧奨の実施 ・委託業者の見直し ・実施状況の検証とFB	メタボリック・シンドロームの減少を目的に、該当者へ案内を送付し、希望した者に対して外部委託業者にて保健指導を実施	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
特定保健指導完了率(【実績値】10.1% 【目標値】令和6年度：12% 令和7年度：16% 令和8年度：20% 令和9年度：24% 令和10年度：28% 令和11年度：30%)												特定保健指導対象者割合(【実績値】8.4% 【目標値】令和6年度：8.2% 令和7年度：7.6% 令和8年度：7% 令和9年度：6.6% 令和10年度：6.3% 令和11年度：6%)										
4	既存	特定保健指導対象者の減少(現役被保険者)	全て	男女	18～70	被保険者	3	ケ,サ	-	ア,イ,ウ,ケ	-	・第4期評価方法の定着化 ・委託業者の見直し ・実施状況の見える化	・新規委託業者も含めた委託業者の実施結果の検証 ・実施状況の見える化	・次期中期に向けた新しい体制の検討 ・実施状況の見える化	・実施状況の見える化	・実施状況の見える化	・次期中期に向けた新しい体制の検討 ・実施状況の見える化	・次期中期に向けた新しい体制の検討 ・実施状況の見える化	メタボリック・シンドロームの減少を目的に、重症化予防対象にならない特保対象者へ案内状を送付し、外部委託業者によりスマホ等を活用した遠隔特定保健指導を実施	【現役】特定保健指導対象者の該当率が全国に比べ高い水準		
重症化予防面談実施率(【実績値】85.8% 【目標値】令和6年度：87% 令和7年度：88% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)												特定保健指導対象者割合(【実績値】21.6% 【目標値】令和6年度：19% 令和7年度：17% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)										
特定保健指導完了率(【実績値】40% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：60% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：75% 令和11年度：75%)												改善該当者(【実績値】70.8% 【目標値】令和6年度：73% 令和7年度：76% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：82% 令和11年度：82%)						保健指導コースの改善(低リスクのコースへ)				
疾病予防	3	新規	がん検診受診率の向上(現役被保険者)	全て	男女	20～70	被保険者	3	ウ	-	ア,カ	-	・がん検診に対する知識の向上 ・職域におけるがん検診マニュアルに合わせた受診期間の通知	・がん検診の精密検査該当状況の調査と受診勧奨 ・職域におけるがん検診マニュアルに合わせた受診期間へ制度変更	・がん検診の精密検査受診率集計に向けた集計方法の検討 ・推奨される受診間隔での受診状況を確認し、受診率の公表を行う	・がん検診の精密検査受診率集計に向けた集計方法の検討 ・推奨される受診間隔での受診状況を確認し、受診率の公表を行う	・がん検診の精密検査受診率集計の運用 ・推奨される受診間隔での受診状況を確認し、受診率の公表を行う	・がん検診の精密検査受診率集計の運用 ・推奨される受診間隔での受診状況を確認し、受診率の公表を行う	セキスイ生活習慣病健診で実施しているがん検診(肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん)の早期発見早期治療のため健診受診率を向上させ、精密検査受診に向けた一次健診の定着化を図る	【現役】がん検診受診率		
がん検診受診率(【実績値】88% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：92% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)												がん検診精密検査受診体制構築のため(アウトカムは設定されていません)										
5	新規	喫煙率の減少(現役被保険者)	全て	男女	20～70	被保険者	3	エ,ケ	-	ア,ウ	-	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	全国的に見ても高い当健保の喫煙率を減少し、がんや循環器系、呼吸器系等の疾患の予防を図る	【現役】喫煙率の減少、喫煙による保健指導対象者の減少
禁煙プログラム参加者(【実績値】45人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：70人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)												健診時の問診回答による喫煙率(【実績値】26% 【目標値】令和6年度：25.8% 令和7年度：25.5% 令和8年度：25.3% 令和9年度：25.2% 令和10年度：25% 令和11年度：24.8%)										
3	既存	歯科健診受療率の向上(現役被保険者)	全て	男女	18～70	被保険者	3	ウ,ケ	-	ア,ウ	-	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	将来の生活習慣病の罹患リスク、または歯科(特に歯周炎)医療費の抑制を目的として、若年層からの口腔ケアを推奨し、歯科健診の受診を促進	【現役】歯科受療率	
巡回歯科健診利用者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1,000人 令和7年度：1,000人 令和8年度：1,000人 令和9年度：1,000人 令和10年度：1,000人 令和11年度：1,000人)												歯科受療率(【実績値】41.5% 【目標値】令和6年度：42% 令和7年度：43% 令和8年度：45% 令和9年度：47% 令和10年度：50% 令和11年度：55%)										
1,800												1,800										

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
4	既存	糖尿病性腎症等重症化予防プログラムの実施（現役被保険者）	全て	男女	18～70	被保険者	1	ク,ケ	-	ウ	-	・定期的な申し込み勧奨 ・新規に業務委託した業者による効果検証	・定期的な申し込み勧奨 ・効果検証	・次期中期に向け実施方法の見直しの検討 ・効果検証	・見直した実施方法での運用 ・効果検証	・見直した実施方法での運用 ・効果検証	・次期中期に向け実施方法の見直しの検討 ・効果検証	糖尿病性腎症含む生活習慣病の重症化予防を目的に、委託業者による保健指導の実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
プログラム参加者(【実績値】28人 【目標値】令和6年度：35人 令和7年度：38人 令和8年度：40人 令和9年度：40人 令和10年度：40人 令和11年度：40人)												「生活機能低下」の対象者(【実績値】136人 【目標値】令和6年度：120人 令和7年度：110人 令和8年度：100人 令和9年度：95人 令和10年度：90人 令和11年度：90人)らくらく健助の健康による「生活機能低下」の対象者の減少							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他